

事務事業評価シート（評価実施年度：平成27年度）

上位の施策名称 施策Ⅲ-4-5 環境保全の推進

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 農林水産総務課長 桑原 清文 電話番号 0852-22-5107

事務事業の名称	バイオマス活用推進事業	
目的	(1) 対象	市町村、各種団体、民間事業者、県民
	(2) 意図	二酸化炭素の排出抑制や循環型社会の形成、更には、農林漁業・農山漁村の活性化に向けて、バイオマスの利活用を拡大する。
事業概要	バイオマス利活用推進に向け、県の取組方針や情報を庁内関係課での情報共有を図るための協議会の開催、市町村等との意見交換や情報発信、国の会議・研修等への参加を通じた情報の収集などを行う。	

2. 成果参考指標

(1) 成果参考指標	指標名	バイオマス活用計画策定市町村数（累計）	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			目標値		2.00	6.00	9.00	12.00	
式・定義	バイオマス活用計画を策定した市町村数の累計	実績値	0.00	0.00	2.00	3.00			
		達成率		0.00	33.30	33.40		%	
指標名	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位		
								目標値	0.00
式・定義	実績値	0.00	0.00	0.00					
		達成率	0.00	0.00			%		

3. 事業費

	26年度実績	27年度計画
事業費(b) (千円)	242	528
うち一般財源(千円)	242	528

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

H24年度末に島根県バイオマス活用推進計画を策定。H25年度には出雲市が計画策定、これに準じた動きとして国の制度である「バイオマス産業都市」について、H25年度に奥出雲町、H26年度に隠岐の島町が選定された。（実績にカウント）
 また、施策として住民参加型木材収集システムを導入・実施している市町村数は、H26年度までに9市町村。
 平成27年度に東西2つの木質バイオマス発電所（松江・江津）竣工。今後見込まれる大量の燃料チップを供給するため、それに先立ち主に林地残材による燃料チップ（木質バイオマス）の生産・出荷体制強化のための取組を支援中。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

隠岐の島町では、「バイオマス産業都市」選定に併せ、木質ペレット製造施設建設に向けた町の取組方針決定。
 木質バイオマス発電所の稼働により、主に林地残材による燃料チップ（木質バイオマス）の年間供給量12万tの供給先を確保。
 これらにより、県バイオマス活用推進計画の中でも懸案とされていた林産資源（未利用資源）の利用率が大幅に向上すると見込まれる。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

各市町村のバイオマス活用計画（それに準じるもの含む）の策定が進まない。

②困っている状況が発生している「原因」

各市町村が計画策定等に伴うメリットがわずかであるため。
 一方で、各種事業を活用し、全県で進める木質バイオマス発電への燃料チップ供給や、各市町村での住民参加型木材収集システム導入など、行政施策として取り組む市町村は、確実に増加している。

③原因を解消するための「課題」

取組は着実に広がっているので、計画的に進めるため、バイオマス活用計画を含めた行政計画に登載することが必要。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

バイオマス活用を行政の施策として着実に推進するため、関係課とも連携し、その取組を支援する。施策形成や進行管理を行うツールとして、バイオマス推進計画を含めた行政計画の策定を引き続き進めていく。

◎課（室）内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）